

# 新規事業採択時評価

## 【ダム事業】

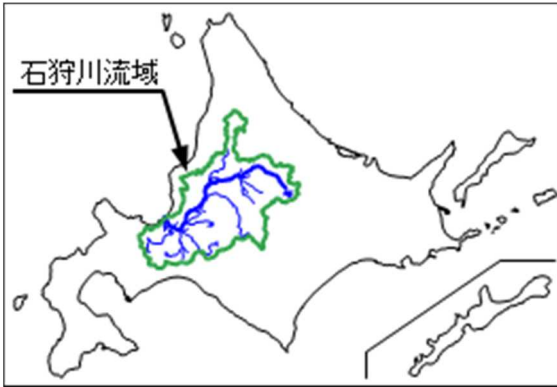
(直轄事業等)

- 雨竜川ダム再生事業 . . . . . 1
- 矢作ダム再生事業 . . . . . 3
- 早明浦ダム再生事業 . . . . . 5
- 城原川ダム建設事業 . . . . . 7

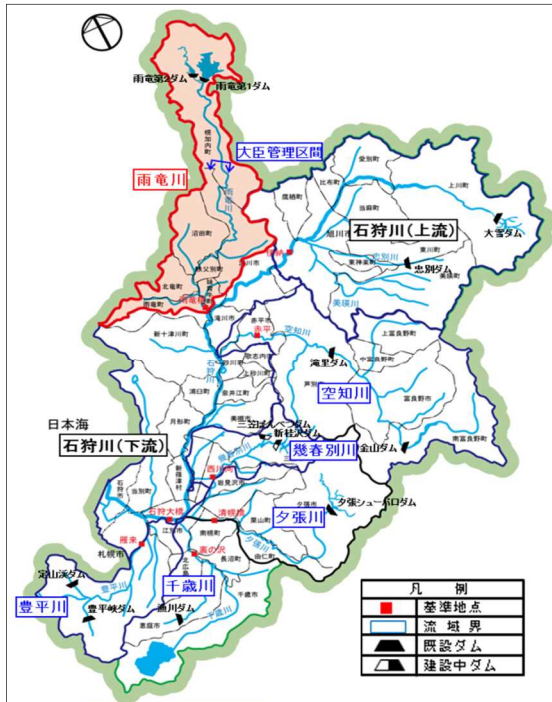
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	雨竜川ダム再生事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	北海道開発局														
			担当課長名	小平 卓																		
実施箇所	北海道雨竜郡幌加内町																					
主な事業 の諸元	雨竜第1ダム:容量振替 雨竜第2ダム:容量振替、重力式コンクリートダム(同軸嵩上げ) ダム高38.1m(嵩上げ高2.4m) 堤頂長230.0m 総貯水容量約24,100千m <sup>3</sup> 有効貯水容量約13,900千m <sup>3</sup>																					
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成38年度																		
総事業費 (億円)	195																					
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>戦後の主な洪水は、これまで昭和30年7月、昭和56年8月、昭和63年8月があり、近年では平成26年8月洪水で幌加内市街地上流で計画高水位を超過し、家屋浸水等の被害が発生している。</p> <p>昭和30年 7月(低気圧・前線) 床上浸水1,179戸、床下浸水926戸 昭和48年 8月(台風・豪雨) 床下浸水12戸 昭和50年 8月(台風・豪雨) 床上浸水37戸、床下浸水309戸 昭和56年 8月(低気圧・前線・台風) 床上浸水130戸、床下浸水438戸 昭和63年 8月(停滞性前線) 床上浸水186戸、床下浸水493戸 平成26年 8月(低気圧・前線・台風) 床上浸水11戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水調節</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の 主な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数: 7世帯 年平均浸水軽減面積: 29ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度																			
	B:総便益(億円)	206	C:総費用(億円)	170	B/C	1.2	B-C	36	EIRR (%)	5.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の 効果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水(昭和56年8月及び平成26年8月と同等規模の洪水を想定)が発生した場合、浸水世帯数約630世帯、浸水面積約2,000haの被害が想定されるが、事業実施により、浸水被害が早期に軽減される。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、災害時要援護者数が約80人減、想定死者数(避難率40%)が1人減、電力停止による影響人口が約400人減などと想定している。</p>																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>&lt;北海道の意見・反映内容&gt;</p> <p>新規事業採択評価に係る「雨竜川ダム再生事業」の実施計画調査費の予算化について、同意します。 本事業は、度重なる雨竜川流域の洪水被害に対し、重要な治水対策と認識しており、治水効果の早期発現に向け、着実に事業を推進していただきたい。 なお、本調査にあたっては、関係機関と十分協議するとともに、環境への配慮や総事業費の圧縮などの検討に努めていただきたい。</p>																					

# 雨竜川ダム再生事業 位置図



## 事業実施箇所



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	矢作ダム再生事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 小平 卓	事業 主体	中部地方整備局																																															
実施箇所	右岸:岐阜県恵那市 左岸:愛知県豊田市																																																				
主な事業の諸元	放流設備の増設																																																				
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成50年度																																																	
総事業費(億円)	約390																																																				
目的・必要性	<p>＜解決すべき課題・背景＞</p> <p>・戦後の主な洪水は、昭和34年9月(伊勢湾台風)、昭和36年9月、昭和44年8月、昭和47年7月があり、近年では平成12年9月(東海(恵南)豪雨)に高橋観測所で計画高水位を超過し、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和34年9月</td> <td>(台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>1,990棟</td> <td>床下浸水</td> <td>3,031棟</td> </tr> <tr> <td>昭和36年6月</td> <td>(台風・前線)</td> <td>床上浸水</td> <td>371棟</td> <td>床下浸水</td> <td>1,090棟</td> </tr> <tr> <td>昭和44年8月</td> <td>(台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>147棟</td> <td>床下浸水</td> <td>478棟</td> </tr> <tr> <td>昭和47年7月</td> <td>(梅雨前線・台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>3,877棟</td> <td>床下浸水</td> <td>16,399棟</td> </tr> <tr> <td>平成12年9月</td> <td>(秋雨前線・台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>790棟</td> <td>床下浸水</td> <td>1,962棟</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月</td> <td>(豪雨)</td> <td>床上浸水</td> <td>951棟</td> <td>床下浸水</td> <td>1,927棟</td> </tr> </table> <p>＜達成すべき目標＞</p> <p>・洪水調節</p> <p>＜政策体系上の位置付け＞</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減          ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>										昭和34年9月	(台風)	床上浸水	1,990棟	床下浸水	3,031棟	昭和36年6月	(台風・前線)	床上浸水	371棟	床下浸水	1,090棟	昭和44年8月	(台風)	床上浸水	147棟	床下浸水	478棟	昭和47年7月	(梅雨前線・台風)	床上浸水	3,877棟	床下浸水	16,399棟	平成12年9月	(秋雨前線・台風)	床上浸水	790棟	床下浸水	1,962棟	平成20年8月	(豪雨)	床上浸水	951棟	床下浸水	1,927棟							
昭和34年9月	(台風)	床上浸水	1,990棟	床下浸水	3,031棟																																																
昭和36年6月	(台風・前線)	床上浸水	371棟	床下浸水	1,090棟																																																
昭和44年8月	(台風)	床上浸水	147棟	床下浸水	478棟																																																
昭和47年7月	(梅雨前線・台風)	床上浸水	3,877棟	床下浸水	16,399棟																																																
平成12年9月	(秋雨前線・台風)	床上浸水	790棟	床下浸水	1,962棟																																																
平成20年8月	(豪雨)	床上浸水	951棟	床下浸水	1,927棟																																																
便益の主な 根拠※	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:112世帯 年平均浸水軽減面積:7.5ha																																																				
事業全体の投資 効率性※	基準年度		平成29年度																																																		
	B:総便益 (億円)	679	C:総費用(億円)	245	B/C	2.8	B-C	434	EIRR (%)	9.4																																											
感度分析※	<table border="0"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~</td> <td>3.1</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~</td> <td>2.8</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~</td> <td>3.0</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>												全体事業(B/C)								残事業費(+10%~-10%)	2.5	~	3.1								残工期(+10%~-10%)	2.7	~	2.8								資産(-10%~+10%)	2.5	~	3.0							
		全体事業(B/C)																																																			
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~	3.1																																																		
残工期(+10%~-10%)	2.7	~	2.8																																																		
資産(-10%~+10%)	2.5	~	3.0																																																		
事業の効果等※	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水(平成12年9月洪水と同規模の洪水を想定)が発生した場合、浸水世帯数約9,200世帯、浸水面積約570haの被害が想定されるが、事業実施により浸水被害が解消される。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、災害時要援護者数が約5,200人減、想定死者数(避難率40%)が32人減、電力の停止による影響人口が約14,000人減などと想定している。</p>																																																				
その他	<p>＜第三者委員会の意見・反映内容＞</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>＜愛知県の意見・反映内容＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>新規事業採択時評価に係る矢作ダム再生事業の予算化について意見はありません。</li> <li>東海豪雨(恵南豪雨)では矢作川上流部の指定区間において甚大な被害が発生しており、計画の検討にあたっては当該被害についても十分考慮されたい。</li> <li>事業実施と併せて必要となる矢作ダム下流の河道整備については国における責任を持った対応をお願いしたい。</li> <li>県の財政的な負担の軽減を図られたい。</li> <li>県内他地域における治水事業の進捗についても考慮されたい。</li> </ol>																																																				

※ダム再生のほか、ダム下流河川の河道整備を含む。

# 矢作ダム再生事業 位置図

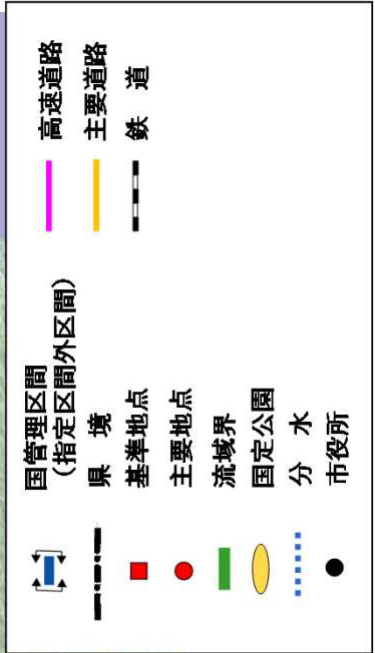
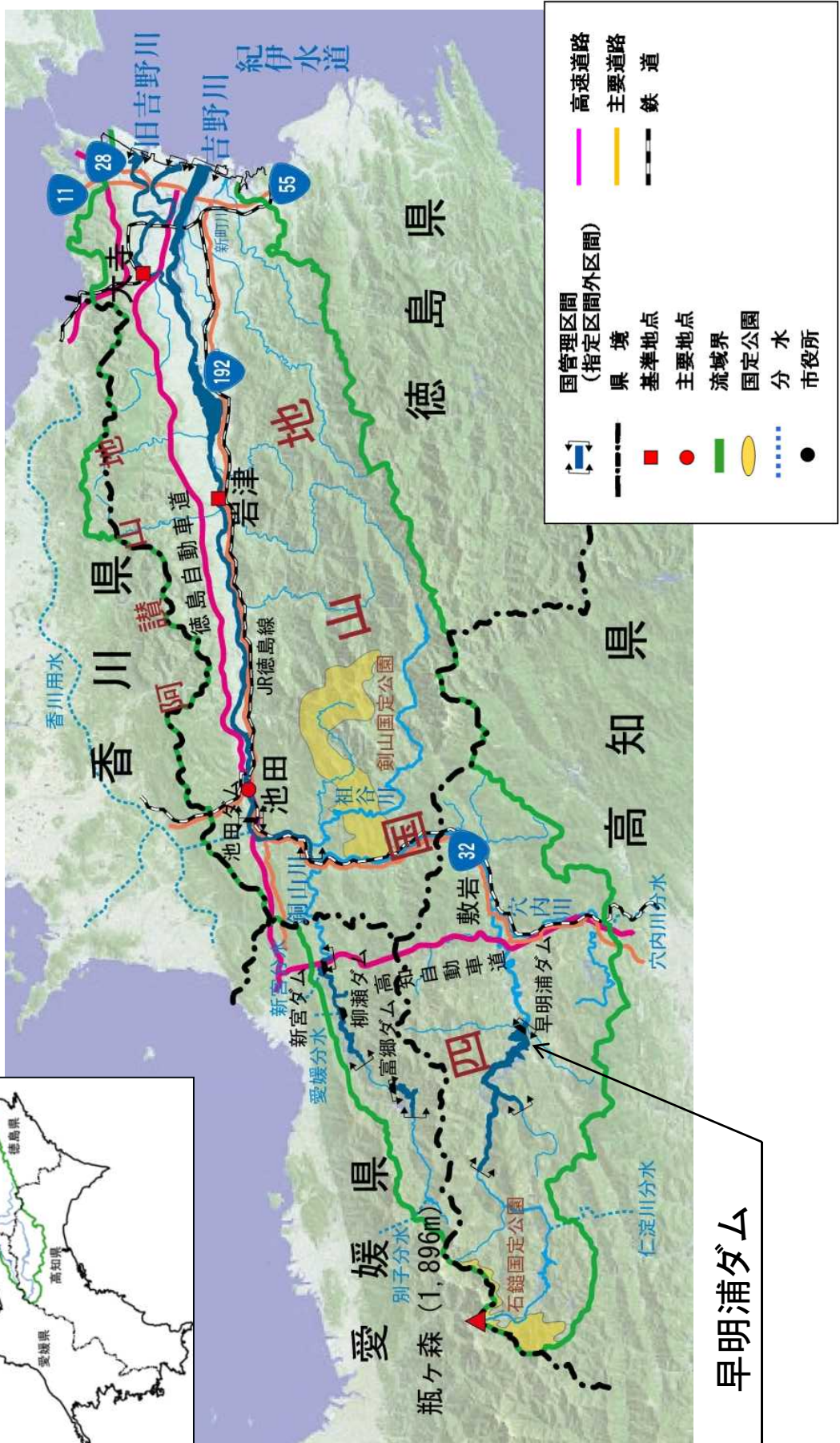


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	早明浦ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 小平 卓	事業 主体	独立行政法人水資源機構
実施箇所	右岸:高知県土佐郡土佐町 左岸:高知県長岡郡本山町				
主な事業 の諸元	容量振替、放流設備の増設				
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成40年度	
総事業費 (億円)	約400				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・昭和30年代から50年代に洪水が頻発したほか、戦後の主な洪水は、昭和49年9月、平成16年10月、平成17年9月があり、近年では、平成16年10月に基準地点である岩津や主要地点の池田水位観測所で氾濫危険水位を超過し沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <p>昭和49年 9月 (台風18号) 床上浸水 362戸、床下浸水 2,439戸 平成16年10月 (台風23号) 床上浸水 745戸、床下浸水 1,975戸 平成17年 9月 (台風14号) 床上浸水 19戸、床下浸水 111戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・洪水調節</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数:88世帯 年平均浸水軽減面積:30ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成29年度			
	B:総便益(億円)	1,038	C:総費用(億円)	275	B/C 3.8 B-C 763 EIRR (%) 14.4
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 3.4 ~ 4.2 残工期(+10%~-10%) 3.7 ~ 3.8 資産(-10%~+10%) 3.3 ~ 4.1</p>				
事業の効果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水(平成16年10月台風23号洪水(戦後最大洪水)と同規模の洪水である平成17年9月台風14号の洪水を想定)が発生した場合、吉野川全体で浸水世帯数約5,000世帯、浸水面積約2,000haの被害が想定されるが、事業実施により、浸水世帯数約2,500世帯、浸水面積約1,080haの軽減が図られる。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、災害時要援護者が約2,900人減、想定死者数(避難率40%)が約140人減、電力の停止による影響人口が約6,400人減などと想定している。</p>				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>&lt;徳島県の意見・反映内容&gt;</p> <p>「早明浦ダム再生事業」の予算化に、同意いたします。 なお、事業の実施にあたっては、徹底したコスト縮減とあわせ、事業の効率性、実施過程の透明性の一層の向上等による説明責任の確保を図っていただくとともに、治水対策の効果が確実に発揮できるよう、岩津上流の無堤対策との一体的な整備をお願いします。</p> <p>&lt;高知県の意見・反映内容&gt;</p> <p>早明浦ダム再生事業を予算化することについて同意いたします。 早明浦ダム再生事業は、吉野川水系が抱える治水及び環境面の課題を軽減するために大変重要な事業と認識しており、本県においても、ダム下流域における洪水や濁水の長期化などの問題解決のために有効であることから、地元は早期の事業化を待ち望んでいます。 県といたしましては、必要となる調整など、事業が円滑に進められるようスピード感をもって取り組んでまいりますので、ぜひとも、平成30年度の新規事業として予算化していただきますようお願いいたします。</p>				



早明浦ダム再生事業位置図



早明浦ダム

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	城原川ダム建設事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 小平 卓	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	佐賀県神埼市				
主な事業 の諸元	重力式コンクリートダム、ダム高 約60m、堤頂長 約330m、総貯水容量 約3,550千m3、有効貯水容量 約3,500千m3				
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成42年度	
総事業費 (億円)	約485				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・戦後の主な洪水は、昭和24年8月、昭和28年6月、昭和47年、昭和57年、平成21年7月、平成22年7月があり、近年では平成21年7月、平成22年7月に日出來橋観測所で計画高水位を超過し、沿川で家屋浸水被害等の被害が発生している。</p> <p>昭和24年8月(台風) 床上浸水9,121戸、床下浸水14,273戸                  昭和28年6月(梅雨前線) 床上浸水14,597戸、床下浸水14,920戸                  昭和47年6月(梅雨前線及び台風) 床上浸水54戸、床下浸水2,088戸                  昭和57年7月～8月(梅雨前線及び台風) 床上浸水2戸、床下浸水71戸                  平成21年7月(梅雨前線) 床下浸水36戸                  平成22年7月(梅雨前線) 床下浸水3戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・洪水調節</p> <p>&lt;政策体系上の位置づけ&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減。                  ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>				
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数: 335世帯 年平均浸水軽減面積: 117ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度			
	B:総便益 (億円)	571	C:総費用(億円)	449	B/C 1.3 B-C 122 EIRR (%) 4.8
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 1.2 ~ 1.4                  残工期(+10%~-10%) 1.2 ~ 1.3                  資産(-10%~+10%) 1.2 ~ 1.3</p>				
事業の効 果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水(昭和57年7月洪水と同等規模の洪水を想定)が発生した場合、浸水世帯数約10,100世帯、浸水面積約3,800haの被害が想定されるが、事業実施により、浸水被害が解消される。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、想定死者数(避難率40%)が3人、電力停止による影響人口が約8,700人減などと想定している。</p>				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>&lt;佐賀県の意見・反映内容&gt;</p> <p>新規事業採択時評価に係る「城原ダム建設事業」の予算化について、同意します。                  近年、全国各地で洪水氾濫の危険性が高まっている中、平成21年、平成22年と立て続けに氾濫危険水位を上回るような洪水が発生した城原川における治水対策は、本県の重要な課題となっています。                  また、地元の神崎市や佐賀市においても、安全で安心できる暮らしのため、城原川の治水対策の早期実現には大きな期待を寄せているところであり、一日も早くダム建設に着手していただきますようお願いいたします。                  なお、ダム建設にあたっては、コスト縮減、自然環境や景観などへの配慮、工期の短縮及び関係住民への丁寧な対応に努めていただくようお願いいたします。</p>				



# じょう ばる がわ 城原川ダム事業位置図

